

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月28日
【事業年度】	第39期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社ナック
【英訳名】	NAC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 寺岡 豊彦
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿1丁目25番1号
【電話番号】	03(3346)2111(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 黒木 一孝
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿1丁目25番1号
【電話番号】	03(3346)2111(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 黒木 一孝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第35期 平成18年3月	第36期 平成19年3月	第37期 平成20年3月	第38期 平成21年3月	第39期 平成22年3月
売上高(千円)	33,556,774	40,410,761	44,035,480	46,618,729	50,295,939
経常利益(千円)	2,322,261	2,627,283	1,548,229	1,414,407	1,776,842
当期純利益(千円)	1,271,810	1,227,545	99,238	173,003	901,999
純資産額(千円)	9,294,760	8,539,440	7,901,908	7,660,987	8,273,418
総資産額(千円)	15,350,394	15,657,483	16,358,468	18,139,966	18,238,360
1株当たり純資産額(円)	1,022.16	998.13	957.20	942.57	1,017.97
1株当たり当期純利益金額 (円)	136.22	142.07	11.68	21.06	110.98
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	60.6	54.5	48.3	42.2	45.4
自己資本利益率(%)	14.79	13.77	1.21	2.20	11.32
株価収益率(倍)	16.37	13.70	71.60	39.18	7.88
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	2,168,206	2,514,882	646,966	1,764,854	1,416,323
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	103,958	738,205	1,931,030	2,105,122	97,204
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,244,706	1,831,852	468,613	1,406,788	1,121,077
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	3,459,171	3,424,925	2,609,474	3,675,994	3,874,036
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	1,065 [223]	1,274 [237]	1,388 [216]	1,359 [268]	1,332 [339]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第35期 平成18年3月	第36期 平成19年3月	第37期 平成20年3月	第38期 平成21年3月	第39期 平成22年3月
売上高(千円)	16,990,222	18,893,055	20,935,865	20,265,474	21,371,977
経常利益(千円)	1,902,383	2,244,605	2,912,381	2,181,279	1,326,551
当期純利益(千円)	958,483	1,266,148	1,694,969	1,178,857	466,189
資本金(千円)	2,137,512	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000
発行済株式総数(株)	9,359,625	9,359,625	9,359,625	9,359,625	9,359,625
純資産額(千円)	9,017,310	8,324,147	9,282,346	10,168,680	10,345,302
総資産額(千円)	11,716,542	11,310,408	13,769,506	15,889,435	15,700,968
1株当たり純資産額(円)	991.52	972.96	1,124.42	1,251.11	1,272.90
1株当たり配当額(円)	42.00	43.00	39.00	38.00	39.00
(内1株当たり中間配当額)	(14.0)	(16.0)	(19.0)	(18.0)	(18.0)
1株当たり当期純利益金額(円)	101.62	146.53	199.42	143.50	57.36
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	77.0	73.6	67.4	64.0	65.9
自己資本利益率(%)	11.09	14.60	19.25	12.12	4.55
株価収益率(倍)	21.94	13.28	4.19	5.75	15.25
配当性向(%)	41.30	29.34	19.56	26.48	67.99
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	704 [223]	745 [235]	768 [211]	785 [267]	761 [339]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数に契約社員及び準社員(第35期58人、第36期63人、第37期60人、第38期63人、第39期25人)を含めて記載しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和46年5月	清掃用具のレンタル及び販売を目的として、東京都町田市小野路町1334番地に株式会社ダスキン鶴川を設立
昭和52年8月	商号を株式会社ナックに変更すると同時に、本社を東京都町田市小野路町1811番地に変更
昭和55年8月	本社を、東京都新宿区西新宿1丁目25番1号新宿センタービル（現住所）に変更
昭和61年4月	ベンディング事業（自動販売機の設置及び缶飲料の販売）を開始
平成4年10月	データベースマーケティング業務（建築コンサルティング事業）を開始
平成6年6月	親子会社の一体化を図るために、株式会社ナックチェーン本部を吸収合併（合併比率1：1）株式会社アキュラホームと「アキュラ・システム」（ローコスト木造注文2階建及びローコスト木造注文3階建施工ノウハウ）の総販売元となる販売受託契約を締結
平成7年4月	株式会社鈴木工務店と「KISCOシステム」（ローコストRCマンション施工ノウハウ）の総販売元となる販売受託契約を締結
平成7年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成9年1月	東京証券取引所市場第二部へ株式を上場
平成10年12月	株式会社スズケン工業と「スーパーメディカルビルドシステム」（医療施設建築支援ソフト）の総販売元となる販売受託契約を締結
平成11年4月	連結子会社 株式会社ダイコー（屋号ダスキン博多）の株式取得
平成11年9月	東京証券取引所市場第一部へ指定替え
平成13年9月	株式会社エルハウスと「アドエキスパートシステム」（販売促進支援ソフト）の独占出版権・販売権に関する業務提携契約を締結
平成13年10月	連結子会社 株式会社ダイコーを吸収合併
平成13年12月	ボトルウォーター事業に進出
平成14年2月	連結子会社 タマキューホーム株式会社設立
平成14年4月	大賀建設株式会社と「グランピア・システム」（木造注文住宅のローコスト施工ノウハウ）の宣伝・販売を目的に技術等提携契約を締結
平成14年12月	持分法適用会社 株式会社富士テックの株式を取得
平成15年5月	株式会社富士テックの全株式を取得
平成15年10月	連結子会社 株式会社富士テックを吸収合併
平成17年2月	ボトルウォーター事業 「クリスタル・クララ」のチェーン本部設立
平成17年2月	株式交換により、株式会社まるはら（屋号ダスキンまるはら）を完全子会社化
平成17年4月	株式交換により、現連結子会社 株式会社ダスキン境（屋号ダスキン境）を完全子会社化
平成18年4月	非連結子会社 株式会社まるはらを吸収合併
平成18年10月	現連結子会社 株式会社レオハウス設立
平成20年4月	連結子会社 タマキューホーム株式会社と株式会社レオハウス合併（存続会社株式会社レオハウス）
平成20年10月	株式会社ダスキン境を吸収合併

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ナック）及び子会社1社により構成されており、ダストコントロール商品のレンタル及び販売、害虫駆除器のレンタル、中小工務店への建築関連ノウハウ商品の販売及びコンサルティング、ボトルウォーター（ミネラルウォーター）の製造・販売並びに戸建住宅の建築請負を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の4部門は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報）」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

#### (1) レンタル事業

関東圏、札幌市及び福岡県においてダストコントロール商品のレンタル及び販売を行っており、また、関東圏及び関西圏において害虫駆除器のレンタルを行っております。

#### (2) 建築コンサルティング事業

全国の中小工務店に対してノウハウ商品の販売及びコンサルティング業務を行っております。

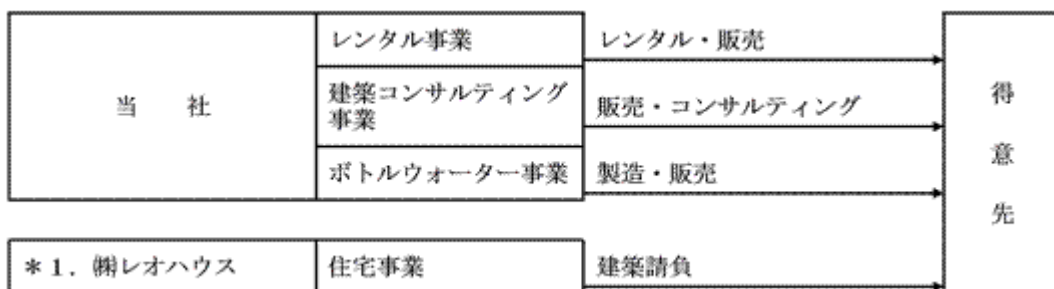
#### (3) ボトルウォーター事業

関東圏及び関西圏において、ボトルウォーター（ミネラルウォーター）の製造・販売を行っております。

#### (4) 住宅事業

注文住宅の建築請負を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 1.(株)レオハウスは連結子会社

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
㈱レオハウス	東京都新宿区	300,000	住宅事業	100.0	役員の兼任あり、 資金援助

- (注) 1. 主要な事業内容には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
 2. 特定子会社に該当する会社はありません。  
 3. ㈱レオハウスは債務超過会社で債務超過の額は、平成22年3月末時点で1,469,615千円となっております。  
 4. ㈱レオハウスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

##### 主要な損益情報等

(1) 売上高	28,924,937千円	(4) 純資産額	1,469,615千円
(2) 経常利益	449,668千円	(5) 総資産額	4,972,084千円
(3) 当期純利益	435,439千円		

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
レンタル事業	492	(214)
建築コンサルティング事業	56	
ボトルウォーター事業	181	(125)
住宅事業	571	
全社(共通)	32	
合計	1,332	(339)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(パートタイマー、アルバイトは除いております)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、アルバイト)は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
761 (339)	33.6	7.0	4,142

- (注) 1. 従業員数は就業人員(パートタイマー、アルバイトは除いております)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、アルバイト)は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2. 平均年間給与は、税込支払給与であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。  
 3. 従業員数に契約社員及び準社員(25人)を含めて記載しております。

##### (3) 労働組合の状況

労使関係について特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度のわが国経済は、政府による景気刺激策や新興国需要により、一部に改善の傾向がみられましたが、設備投資や雇用情勢は低調に推移し、依然として厳しい状況が続きました。

このような状況のなか、当社グループでは収益責任の明確化と迅速な意思決定を目的としてスタートした4事業本部体制のもとで、積極的な事業活動を展開してまいりました結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高50,295百万円（前期比7.9%増）となり、初めて500億円の大台を突破しました。

また、利益面については、住宅事業の大幅な改善に牽引され、営業利益1,768百万円（同26.4%増）、経常利益1,776百万円（同25.6%増）、当期純利益901百万円（同421.4%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績概況は次の通りであります。

なお、各セグメントの営業損益は、各セグメントに配賦することが困難な本社管理部門に係わる営業費用等を控除する前のものであります。

#### レンタル事業

主力のダストコントロール商品は、営業体制の強化と販売促進活動の推進が奏功し、当連結会計年度に入り、新規顧客数が解約顧客数を上回るなど、家庭用市場を中心に回復の傾向にあります。急激な不況に見舞われた前年度後半における顧客数の落ち込みが響き減収となりました。

害虫駆除関連商品は、主として関西地区の売上伸長により増収を確保しました。

以上の結果、売上高11,214百万円（前期比1.3%減）、営業利益1,654百万円（同17.3%減）となりました。

#### 建築コンサルティング事業

新商品の投入や「お客様相談室」設置による顧客サポート体制の強化を図り、売上の回復に努めましたが、長引く建築業界不況の影響を受けて主力のノウハウ商品販売が低調に推移し、売上高2,548百万円（前期比18.3%減）となりました。

営業拠点の集約をはじめ、業務効率の向上を図り固定費の削減に努めましたが、営業利益619百万円（同33.9%減）となり減益を余儀なくされました。

#### ボトルウォーター事業

ミネラルウォーター市場の拡大を追い風に、テレビCMや様々な販売促進活動を通じた「クリクラ」ブランドの認知度向上が大きく貢献し、家庭用市場、事業所用市場とも順調に推移した結果、当連結会計年度末における顧客数は全国の代理店が抱えるお客様を含め約28万軒に達し、売上高7,608百万円（前期比26.7%増）となりました。

損益面においては、松戸及び町田の新プラント立ち上げ、宣伝広告費・販売促進費等の先行投資負担により、営業損失78百万円（前期営業損失60百万円）となりましたが、概ね想定範囲内で推移しました。

#### 住宅事業

住宅取得に関する各種減税措置や太陽光発電システム補助金等の政策支援により、一定の需要喚起効果はみられましたが、新規住宅着工戸数の減少が続くなど、依然として厳しい市場環境が続くなかにおいて、集客イベントの開催や各種キャンペーンの実施等、地域密着営業を展開し受注拡大に努めるとともに、工程管理を強化し生産性向上に努めてまいりました。

また、「大人気の家 ソーラー」が、省エネルギー貢献住宅として、財団法人日本地域開発センターより「ハウス・オブ・ザ・イヤー・イン・エレクトリック」2009年度優秀賞に選定されるなど、時代のニーズを捉えた商品づくりに取組んでまいりました。

ソーラーシステム搭載住宅の販売好調や工期短縮効果により、販売棟数1,807棟（前期1,633棟）、売上高28,924百万円（前期比10.3%増）となり、損益面については、経費節減効果も加わり、営業利益509百万円（前期営業損失661百万円）と大幅に改善しました。

なお、期中に新規出店した2店舗（富士市、富山市）を加え、当連結会計年度末の総店舗数は35店舗となりました。

（注）上記に記載されている金額には消費税等は含まれておりません。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金という」）残高は、前連結会計年度末に比べ198百万円増加し、3,874万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次の通りであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、1,416百万円（前期比348百万円減）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が1,383百万円となり、減価償却費557百万円、貸倒引当金の増加291百万円、たな卸資産の減少273百万円等による資金増がありました。法人税等の支払額619百万円、売上債権の増加722百万円、未成工事受入金の減少306百万円等による資金減があったことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、97百万円（前期比2,007百万円減）となりました。

これは主に、有形固定資産の売却による収入523百万円、定期預金の払戻しによる収入264百万円と有形固定資産の取得による支出879百万円等によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、1,121百万円（前期は1,406百万円の増加）となりました。

これは主に、長・短期借入金の減少額795百万円と、配当金支払308百万円等によるものであります。



## 2【仕入、受注及び販売の状況】

### (1) 商品等仕入実績

当連結会計年度の商品等仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比 (%)
レンタル事業(千円)	4,045,624	99.9
建築コンサルティング事業(千円)	628,442	82.3
ボトルウォーター事業(千円)	1,927,260	155.5
合計(千円)	6,601,326	109.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 商品等仕入実績にはフランチャイザーより賃借しているレンタル商品の当期受入に相当する賃借額及び少額資産購入高を含んでおります。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高(千円)	前年同期比 (%)
住宅事業	25,666,610	93.3	11,403,676	92.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比 (%)
レンタル事業(千円)	11,214,922	98.7
建築コンサルティング事業(千円)	2,548,490	81.7
ボトルウォーター事業(千円)	7,608,564	126.7
住宅事業(千円)	28,924,937	110.3
連結消去(千円)	975	1.0
合計(千円)	50,295,939	107.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。

### 3【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、政府の景気刺激策や新興国需要により一部改善の兆しが見られるものの、デフレの継続や高水準の失業率などにより、当面厳しい状況が続くものと予想されます。

このような見通しのもと、当社グループでは、効率的な事業運営と収益責任体制の明確化を目的として昨年導入した事業本部制もとで、今後とも、営業基盤の強化と業務効率の改善に取組み、さらなる事業規模の拡大と収益の向上を目指してまいります。

レンタル事業では、主力のダストコントロール商品の売上回復に努めるとともに、今後需要増が期待できる清掃部門や害虫駆除部門にも注力してまいります。

建築コンサルティング事業は、工務店支援事業の原点に立ち返り、顧客サポート体制を強化し、市場ニーズを的確に捉えた商品・サービスの提供に取り組んでまいります。

ボトルウォーター事業は、クリクラユーザー100万軒の獲得に向けて、引き続き広告宣伝費・販促費を積極的に投入するとともに、代理店網の拡充、商品戦略、企業アライアンス等を強力に推進してまいります。

住宅事業は、魅力ある商品づくりのほか、さらなる工程管理の強化による工期短縮等、生産性向上に努めてまいります。

### 4【事業等のリスク】

（特定の取引先への依存について）

当社グループは、株式会社ダスキンとフランチャイズ契約を締結し、同社が開発した商品等の借受け・買取りを行い、レンタル及び販売を行っております。

平成22年3月期におけるレンタル事業の売上原価4,289百万円に占める同社からの借受け・買取り商品等の割合は83.2%となっております。

（特定の商品への依存について）

建築コンサルティング事業は、中小工務店の経営支援を目的としたノウハウ商品の販売を行っておりますが、平成14年の販売開始後、現在も収益貢献続く主力商品「グランピアシステム」（木造住宅のローコスト施工ノウハウ）に比べ、その他の商品はライフサイクルがやや短期傾向にあるため、新商品の投入が遅れた場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

（法的規制について）

住宅事業においては、建設業法、建築基準法、住宅品質確保促進法等、また、ボトルウォーター事業については食品衛生法等の法的規制を受けており、今後、これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（引渡時期による業績変動について）

住宅事業では、お客様の希望工期が年間の内、9月及び3月に集中する傾向にあります。従いまして天災、長期の気候不順等不測の事態により引渡時期が期末日を越えて遅延した場合には、業績が著しく変動する可能性があります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### フランチャイズ契約

#### 株式会社ダスキンのフランチャイズ契約

当社グループは株式会社ダスキンの間に下記のフランチャイズチェーン契約を締結しております。

ダスキン 愛の店 ダストコントロールフランチャイズチェーン契約

(主な取扱商品：マット・モップ)

ダスキン 愛の店 エアコントロールフランチャイズチェーン契約

(主な取扱商品：空気清浄機)

ダスキン 愛の店 ウォーターコントロールフランチャイズチェーン契約

(主な取扱商品：浄水器)

ダスキン 愛の店 クリーンサービスフランチャイズチェーン契約

(主な取扱商品：ロールタオル・ペーパータオル)

ダスキン リネンサービスフランチャイズチェーン契約

(主な取扱商品：産業ウエス)

ダスキン サービスマスターフランチャイズチェーン契約

(店舗・オフィス等の掃除代行)

このうち代表的なダスキン愛の店ダストコントロールフランチャイズチェーン契約の概要は、次のとおりであります。

契約の要旨：「ダスキン」の名称等を一定の条件に従って使用し、本部が開発した商品等の借受け、もしくは買取り、愛の店事業運営上必要な一切の事業システム及びノウハウの提供を受ける。

契約期間：契約期間は3年間とし、双方のいずれかより期間満了の30日前までに書面にて更新しない旨の意思表示がない場合は、自動的に1ヶ年更新されるものとし、爾後もこの例によるものとする。

対価：契約締結に際して加盟店は本部に対して一定額の加盟金を支払いまた加盟保証金を預託するものとする。

(注) ㈱ダスキンのフランチャイズチェーン契約は、都道府県単位の指定営業地域単位で締結することとなり、当社グループでは店舗毎に契約をしております。なお、この指定営業地域は必ずしも当社グループの独占権を意味するものではありません。

また、当社グループは次の都道府県で店舗展開を行っております。

東京都：13営業所

神奈川県：7営業所

千葉県：4営業所

茨城県：3営業所

埼玉県：3営業所

北海道：1営業所

福岡県：3営業所

## 6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績

#### 概要

当連結会計年度の業績は「1 業績等の概要」で述べた通り、売上高は50,295百万円（前年同期比7.9%増）、営業利益は1,768百万円（同26.4%増）、経常利益は1,776百万円（同25.6%増）、当期純利益は901百万円（同421.4%増）となりました。

#### 売上高、売上原価及び営業利益について

売上高は、前連結会計年度に比べて3,677百万円増加し、50,295百万円となりました。

レンタル事業及び建築コンサルティング事業が昨年の景気減速の影響から脱却することができず、それぞれ、前年同期比142百万円、571百万円の減収となりました。

ボトルウォーター事業は販売促進活動の効果もあり、前年同期比で1,602百万円増加となり、住宅事業も工期短縮等による生産性の向上が主因となり、前年同期比2,695百万円増加した結果、全体では7.9%の増収となりました。

売上原価は、売上高の伸びにより前年同期比2,569百万円増加し31,299百万円となりました。

採算性の高い建築コンサルティング事業の不振及び他の事業に比べ原価率が高い住宅事業の拡大により、売上原価率は前年同期に比べ0.6ポイント上昇し、62.2%となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度と比べて738百万円増加し、17,228百万円となりました。

これは主に、ボトルウォーター事業におけるテレビCMや販売促進費の積極的な投入、または、売上拡大に伴う人件費の増加等によるものであります。

営業利益は、前年同期比369百万円増加し、1,768百万円となりました。

レンタル事業及び建築コンサルティング事業は、いずれも売上の落込みが要因となり減益を余儀なくされ、それぞれ、前年同期比345百万円減、317百万円減となったほか、大幅増収となったボトルウォーター事業も販促促進費等の先行投資負担により78百万円の営業損失(前期営業損失60百万円)となりました。

しかしながら、住宅事業が増収及び経費削減効果等により黒字転換を果たし、509百万円の営業利益(前期営業損失661百万円)を計上した結果、全体では前年同期比26.4%増となりました。

#### 営業外損益について

営業外損益は、8百万円のプラス（前期は15百万円のプラス）となりました。

受取手数料25百万円、水道光熱費返戻金14百万円及びその他（雑収入）42百万円等の収益と、支払利息66百万円及びその他（雑損失等）28百万円等の費用が主なものであります。

#### 特別損益について

特別損益は、393百万円のマイナス（前期は143百万円のマイナス）となりました。

主に、遊休土地の減損損失231百万円、固定資産処分損96百万円の計上によるものであります。

#### 当期純利益について

以上により、税金等調整前当期純利益は、前年同期に比べ113百万円増加し、1,383百万円となりました。

黒字転換した(株)レオハウスが未だ繰越欠損金を抱えており、課税所得が生じないため、税金費用が481百万円(前年同期比615百万円減)となり、当期純利益は901百万円(前年同期比728百万円増)と大幅に増加しました。

なお、1株当たり当期純利益は、110円98銭（前期21円06銭）となりました。

### (2) 財政状態

資産合計は、18,238百万円（前期末比98百万円増）、負債合計は9,964百万円（同514百万円減）、純資産合計は8,273百万円（同612百万円増）となりました。

流動資産合計は8,122百万円（同514百万円増）、固定資産合計は10,115百万円（同416百万円減）となり、主な内訳は、流動資産では現金・預金及び受取手形・売掛金が増加しております。固定資産では建物及びリース資産が増加、土地等が減少しております。

流動負債合計は8,334百万円（同128百万円減）、固定負債合計は1,630百万円（同385百万円減）となり、主な内訳は、流動負債では、短期借入金及び未成工事受入金が減少しております。固定負債ではリース債務が増加し、長期借入金が減少しました。

純資産は、配当金の支払い1308百万円がありましたが、それを上回る当期純利益の増加により利益剰余金は増加しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要」に記載しております。  
なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は、次の通りとなっております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
自己資本比率(%)	42.2	45.4
時価ベースの自己資本比率(%)	37.0	39.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.1	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	29.1	21.7

住宅事業の黒字化による利益剰余金の増加等により純資産額が増加し、加えて借入金等の負債が514百万円減少したことにより、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ3.2ポイント増加しました。

時価ベースの自己資本比率は、上記の理由並びに時価総額が前連結会計年度末比406百万円増加したことにより、2ポイント増加しました。

また、営業活動によるキャッシュ・フローが減少したことにより、インタレスト・カバレッジ・レシオは減少しました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループが実施した設備投資の総額は、1,631百万円であり、その主なものは、住宅事業の事務所建設等455百万円、ボトルウォーター事業の営業所・プラント建設等932百万円であります。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の 内 容	帳簿価額					従業員 数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	工具、 器具及 び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資 産 (千円)		合計 (千円)
本社 (東京都新宿区)	会社統括 業務	統括業 務施設	12,643	-	40,104	-	3,353	56,100	32
町田営業所 ほか55営業所	レンタル 事業	販売設 備	331,751	318	39,407	866,573 (3,308.34)	-	1,238,051	492 [214]
新宿営業所 ほか2営業所	建築コン サルティ ング事業	販売設 備	18,048	-	3,367	8,639 (86.83)	-	30,055	56
品川営業所ほか 20営業所・5工場	ボトル ウォー ター事業	販売設 備	897,371	7,920	8,570	473,167 (3,403.09)	302,562	1,689,592	181 [125]
(株)レオハウス泉 店ほか1支店	住宅事業	販売設 備	77,731	-	177	432,020 (8,556.45)	-	509,928	-

(2) 国内子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員 数 (人)	
				建物及び構 築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	工具・ 器具・ 備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資 産 (千円)		合計 (千円)
㈱レオハ ウス	本社 (東京都 新宿区)	住宅事業	販売設備	2,471,029	-	40,480	-	8,927	2,520,437	571

(注) 1. 提出会社に記載の㈱レオハウス泉店ほか1支店の設備はすべて、㈱レオハウスに貸与中であり、  
2. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	面積 (㎡)	年間賃借料及び リース料 (千円)
本社 (東京都新宿区) (注) 1.	会社統括業務	統括業務施設	2,025.63	171,226
町田営業所ほか55営業所 (注) 1.	レンタル事業	販売設備	13,784.08	350,834
品川営業所ほか20営業所・5工場 (注) 1.	ボトルウォーター事業	販売設備	10,344.77	237,094
町田営業所ほか55営業所 (注) 2.	レンタル事業	車輛リース	-	166,435
品川営業所ほか20営業所 (注) 2.	ボトルウォーター事業	車輛リース	-	166,013
㈱レオハウス本店ほか14支店 (注) 1.	住宅事業	販売設備	54,848.43	245,011

(2) 国内子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	面積 (㎡)	年間賃借料及び リース料 (千円)
㈱レオハ ウス	小倉支店ほか21支店 (注) 1.	住宅事業	販売設備	77,660.94	304,060

(注) 1. 賃借によるものであります。  
2. リースによるものであります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在において、計画中の設備の新設計画は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定年月		完成後 の 増加能 力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
R & Dセンター	東京都町田市	ボトルウォ ーター事業	研究所	543,870	36,750	自己資金	平成21年11月	平成23年1月	-
福岡営業所・ブ ラント	福岡県福岡市	ボトルウォ ーター事業	営業所・工場	283,500	16,000	自己資金	平成22年1月	平成22年10月	-

(2) 国内子会社

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定年月		完成後 の 増加能 力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
㈱レオハウス 甲府店	山梨県甲府市	住宅事業	事務所・モ デルハウス	111,818	101,656	自己資金・ 借入金	平成21年11月	平成22年4月	-

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。  
2. 投資予定額には、保証金が含まれております。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,936,900
計	21,936,900

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,359,625	9,359,625	東京証券取引所(市場 第1部)	完全議決権株式で あり、権利内容に何 ら限定のない当社 における標準とな る株式であり、単元 株式数は100株であ ります。
計	9,359,625	9,359,625	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年4月1日 (注)	-	9,359,625	1,862,488	4,000,000	1,862,488	649,264

(注) 資本準備金の資本組入

旧商法第293条の3の規定に基づき、資本準備金を資本金に振替えたものであります。



(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	30	23	41	30	2	4,154	4,280	-
所有株式数(単元)	-	7,079	548	32,026	1,598	94	51,961	93,306	29,025
所有株式数の割合(%)	-	7.56	0.59	34.23	1.71	0.10	55.81	100.00	-

- (注) 1. 自己株式1,232,248株は「個人その他」に12,322単元及び「単元未満株式の状況」に48株を含めて記載しております。
2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ4単元及び43株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社キャピタル	東京都町田市野津田町1000	1,662,132	17.76
株式会社ジャスト	埼玉県さいたま市大宮区桜木町4丁目463	750,026	8.01
ナック従業員持株会	東京都新宿区西新宿1丁目25番1号	385,309	4.12
株式会社プリリアントフューチャー	茨城県猿島郡境町2174-62	321,500	3.43
西山 由之	東京都町田市	270,092	2.89
株式会社ジャスティス	埼玉県さいたま市大宮区桜木町4丁目463	269,600	2.88
本多 均	埼玉県さいたま市大宮区	214,800	2.29
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 信託口	東京都中央区晴海1丁目8番11号	168,300	1.80
エクセレント株主会	東京都新宿区西新宿1丁目25番1号	135,695	1.45
株式会社栄光	埼玉県さいたま市南区南本町1丁目2番13号	122,800	1.31
計	-	4,300,254	45.94

- (注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。  
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 信託口 168,300株
2. 上記の他、当社は自己株式を1,232,248株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合13.17%)保有しております。

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,232,200	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,098,400	80,984	同上
単元未満株式	普通株式 29,025	-	同上
発行済株式総数	9,359,625	-	-
総株主の議決権	-	80,984	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権の数4個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ナック	東京都新宿区西新宿 1丁目25番1号	1,232,200	-	1,232,200	13.17
計	-	1,232,200	-	1,232,200	13.17

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

#### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	368	324,216
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

#### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,232,248	-	1,232,248	-

(注) 当期間における保有自己株式には平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社の利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、積極的に利益還元を行うことを基本方針としております。

当社では、平成19年後以降、住宅事業及びボトルウォーター事業を成長戦略の柱として積極的な投資を続け事業の拡大を図ってまいりましたが、この間、一定の配当水準の維持を考慮し、数値基準を「連結配当性向30%と連結純資産配当率4%を基に算出された金額のいずれか高い方により決定する」としてまいりましたが、来期以降は、ボトルウォーター及び住宅の両事業を中心とした事業拡大・競争力の強化等の観点から、中長期的に内部留保を充実する必要があり、一方で株主各位に対し継続的かつ安定的に利益還元を実施するため、数値基準を「連結純資産配当率4%」に変更いたしました。

また、毎事業年度における配当の回数は中間と年度末の年2回の方針であります。これらの配当の決定機関は、中間期は取締役会、年度末は株主総会であります。

当事業年度におきましては、上記前者の基準に従い、1株当たり年間配当金39円、当期末配当金は21円となりました。内部留保金は、経営基盤の強化並びに今後の事業展開に有効活用してまいります。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、第39期に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年11月11日取締役会決議	146,297	18.00
平成22年6月25日定時株主総会決議	170,674	21.00

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	2,495	2,430	1,947	895	928
最低(円)	1,510	1,850	761	578	778

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	830	778	811	864	827	846
最低(円)	909	893	875	915	886	897

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		西山 由之	昭和17年1月1日生	昭和44年6月 ダスキン鶴川を創業 昭和46年5月 株式会社ダスキン鶴川(現 株式会社 ナック)設立 代表取締役社長 平成17年6月 当社代表取締役会長(現任) 他の主要な会社の代表状況 株式会社レオハウス 代表取締役会長(現任) 株式会社キャピタル 代表取締役社長(現任)	(注) 2	270
代表取締役 社長		寺岡 豊彦	昭和27年6月1日生	昭和52年4月 当社入社 平成2年9月 当社取締役経営管理室長 平成6年6月 当社常務取締役第1事業部長 平成9年7月 当社専務取締役レンタル事業部長 平成17年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成22年3月 クリクラ事業本部 本部長 他の主要な会社の代表状況 株式会社レオハウス 代表取締役社長(現任) 一般社団法人日本ボトルウォーター協会 代表理事	(注) 2	65
専務取締役	経理・財務 担当	黒木 一孝	昭和23年1月20日生	平成9年4月 当社入社 平成10年6月 当社取締役経理部長 平成14年4月 当社常務取締役経理・財務担当 平成17年6月 当社専務取締役経理・財務担当(現 任)	(注) 2	14
専務取締役	経営管理・ 総務・人事 担当	花田 重成	昭和22年1月25日生	平成8年6月 当社監査役 平成11年1月 当社入社、企画調査室長 平成12年6月 当社取締役経営管理部長 平成14年4月 当社常務取締役経営管理・総務・ 人事担当 平成17年6月 当社専務取締役経営管理・総務・ 人事担当(現任)	(注) 2	13
取締役	レンタル事 業本部 本部長	小岸 良昭	昭和30年12月2日生	昭和54年4月 当社入社 平成12年4月 当社執行役員レンタル事業部 第一ブロック長 平成17年6月 当社取締役第一支社 支社長 平成21年3月 当社取締役執行役員 レンタル事業本部 本部長(現任)	(注) 2	25
取締役	住宅事業本 部 本部長	吉村 寛	昭和36年5月8日生	昭和59年4月 当社入社 平成15年11月 当社執行役員レンタル事業部 第二支社支社長 平成17年6月 当社取締役 平成21年3月 当社取締役執行役員 住宅事業本部 本 部長 株式会社レオハウス 専務取締役(兼 務)(現任)	(注) 2	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	クリクラ事業本部 副本部長	原田 正秀	昭和39年10月31日生	平成5年8月 当社入社 平成12年4月 当社執行役員 情報工学システム事業部ブロック長 平成17年6月 当社取締役情報工学システム事業部事業部長 平成21年3月 当社取締役執行役員 建築コンサルティング事業本部 本部長 平成22年3月 当社取締役執行役員 クリクラ事業本部 副本部長(現任)	(注) 2	5
取締役	建築コンサルティング事業本部 本部長	大草 宏之	昭和39年8月29日生	昭和60年9月 当社入社 平成14年3月 タマホーム九州株式会社(現 株式会社レオハウス)取締役 平成17年6月 タマキューホーム株式会社(現 株式会社レオハウス)専務取締役(現任) 平成17年6月 当社取締役住宅事業担当 平成21年3月 当社取締役執行役員 住宅事業本部 副本部長 平成22年3月 当社取締役執行役員 建築コンサルティング事業本部 本部長(現任)	(注) 2	8
取締役	社長室 室長	佐藤 和代	昭和25年4月17日生	昭和46年5月 当社入社 平成12年4月 当社執行役員社長室 室長 平成17年6月 当社取締役社長室 室長(現任)	(注) 2	38
取締役	業務管理室 室長	金井 郁馬	昭和29年3月20日生	昭和54年9月 当社入社 平成15年11月 当社執行役員レンタル事業部事務長 平成17年6月 当社取締役レンタル事業 事務長 平成21年3月 当社取締役 執行役員 ボトルウォーター(現クリクラ)事業本部 事務長 平成22年3月 業務管理室 室長(現任)	(注) 2	12
取締役	経理部経理会計室 室長	遠藤 彰子	昭和31年1月30日生	昭和54年8月 当社入社 平成13年7月 当社執行役員レンタル事業部事務長 平成17年6月 当社取締役レンタル事業 事務長 平成21年3月 当社取締役執行役員 レンタル事業本部 事務長 平成22年6月 経理部経理会計室 室長(現任)	(注) 2	9
常勤監査役		狩野 勝	昭和10年4月26日生	平成2年2月 衆議院議員 平成6年7月 厚生政務次官 平成18年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 3	1
監査役		西 章	昭和18年2月18日生	平成6年10月 税理士事務所開業(現任) 平成11年6月 当社監査役(現任)	(注) 3	2
監査役		岩本 尚子	昭和35年9月28日生	昭和63年4月 司法書士事務所開業(現任) 平成10年6月 当社監査役(現任)	(注) 3	4
計						482

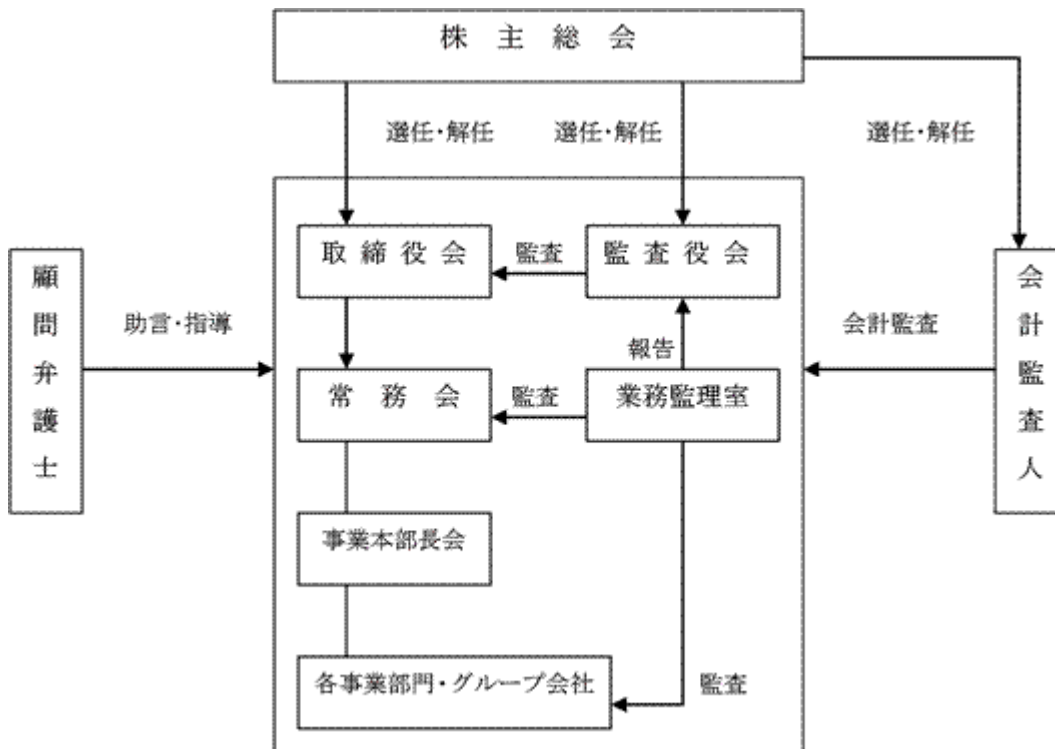
- (注) 1. 監査役狩野勝・岩本尚子・西章は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
2. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。  
3. 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

企業統治の体制を図式化すると、以下のようになります。



#### ・企業統治体制の概要とその体制を採用する理由

当社は監査役設置会社であります。

当社の経営管理体制は、「取締役会」、「常務会」、「事業本部長会」、「監査役会」、「会計監査人」で構成しております。

取締役会は、現在11名の取締役で構成されており、法令、定款及び取締役会規則で定められた事項ならびに経営に関する重要事項について報告・意思決定するとともに、取締役の業務の執行状況を相互に監督しております。また、役付取締役4名で構成する「常務会」は月2回開催しており、経営方針及び計画に関する重要事項の審議・判断を行っております。

このほか、役付取締役、事業本部長・副本部長から成る「事業本部長会」を月1回開催し、計画の進捗状況や各部門が直面する課題等についての報告に基づき、意見交換を行い、具体的な対策が決定されております。

「監査役会」は現在3名（うち常勤監査役1名）で構成され、全員が社外監査役であります。

法令、定款及び監査役会規程に従い、監査役の監査方針、年間監査計画などを決定しております。

「会計監査人」は新日本有限責任監査法人に委嘱しております。

当連結会計年度において業務執行した公認会計士は、千頭力及び千葉達也であり、同監査法人に所属しております。同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制に先立ち、自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、同監査法人において策定された交替計画に基づいて、交替する予定となっております。

なお、会計監査業務に係わる補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。

法律面については、顧問弁護士よりコンプライアンスの観点から必要に応じてアドバイスを受けております。

・内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において内部統制システムに関する基本方針、すなわち取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制について定めております。取締役社長の直轄組織である業務監理室が、社内規程の整備及び従業員への周知、教育を実施するほか、監査役監査、会計監査と連携して内部統制の整備状況の適切性及び有効性を検証しております。また、法令違反その他のコンプライアンスに関する事実について、取締役・従業員が直接情報提供を行う手段として、顧問弁護士を情報受領者とする社内通報制度を設置し、運用しております。これら、内部統制システム及びその運用については、業務監理室が評価し、その結果を取締役社長に報告しております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社では、様々なリスクを一元的に俯瞰し、リスクを洗い出し、リスクを予防し、またリスクが発生した場合は迅速かつ的確に対応することにより被害を最小限に食い止め、再発を防止すべく事業本部長会において経営課題の検討とあわせ、リスク情報の共有及び対応方針の検討、決定を行っております。リスク発生時には、経営管理担当役員が直ちに取締役社長にその内容を報告するとともに、関係者と対応策を検討し、稟議または常務会や取締役会において審議、決定しております。なお、リスク管理に関する規程は常務会でこれを定めております

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、取締役社長直轄の組織として業務監理室を設けており、現在は室長以下3名で業務を遂行しております。

業務監理室は、内部監査計画に基づき当社及びグループ会社の業務実施の妥当性及び法令遵守等に係わる内部監査を実施し、その結果を代表取締役へ報告するとともに、監査役との情報・意見交換を定期的に行い、監査役監査に活用されております。

また、監査役は、会計監査人の監査に先立って、監査計画や監査項目について会計監査人より報告を受け、意見交換を行い、さらに、期末決算に関する会計監査結果についても報告を受けております。

監査役は、業務監理室及び会計監査人と相互に連携を図りつつ、取締役会出席や重要書類の閲覧等により、取締役の意思決定状況及び職務執行の適法性を監査しております。

社外取締役及び社外監査役

社外取締役は現在選任しておりません。

取締役の相互牽制と社外監査役による監査により、経営監視機能面については十分に確保されていると考え、現行の体制を採用しております。

社外監査役3名はいずれも一般株主と利益相反のおそれはなく、高い独立性を備えております。

幅広い識見と豊富な経験により、経営の客観性、中立性及び適法性を確保する目的に加え、税理士や司法書士等、専門家として、会計・財務面及び法令遵守の視点からのチェック機能強化に適任と判断し、選任しております。

なお、社外監査役のサポート体制については、取締役会関連事項を経営管理部、また、監査役会関連事項を業務監理室がそれぞれ担当し、議題の連絡や事前の内容説明など、円滑な業務遂行のサポートを行っております。

役員報酬等

イ.役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員 の員数(人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	203,620	175,620	-	28,000	-	12
監査役 (社外監査役を除く)	-	-	-	-	-	-
社外監査役	3,600	3,600	-	-	-	3

(注) 1. 上記の取締役報酬には、使用人兼務役員8名分の使用人給与と相当額97,571千円が含まれておりません。

2. 上記の賞与は、平成22年6月25日開催の株主総会で決議された役員賞与であります。



ロ．役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額(千円)				連結報酬等の総額(千円)
			基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
西山 由之	取締役	(株)ナック	82,800	-	10,500	-	105,300
	取締役	(株)レオハウス	12,000	-	-	-	

ハ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定に関する内容及び決定方法

株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、経営内容、経済情勢、社員給与とのバランス等を考慮して、取締役の報酬は取締役会の決議により決定し、監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

2銘柄 188,637千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(数)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
株式会社八千代銀行	12,500	27,037	安定した資金調達目的

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	-	1,600	10	-	(注)
上記以外の株式	-	164,884	8,912	13,742	49,695

(注)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

ロ．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	46,000	-	46,000	-

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
連結子会社	-	-	-	-
計	46,000	-	46,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査法人の監査方針、監査内容、監査日数及び監査業務に携わる人数等を勘案して監査法人と協議し、監査役会の同意のうえ決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び第38期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び第39期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等についての意見発信及び普及、公益財団法人財務会計基準機構への加入、会計基準設定主体等の行う研修等へ参加しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,739,998	3,937,036
受取手形及び売掛金	780,682	1,502,694
商品及び製品	687,894	699,171
未成工事支出金	1,009,878	722,425
原材料及び貯蔵品	57,812	60,928
繰延税金資産	210,807	363,792
その他	1,124,698	1,062,470
貸倒引当金	3,766	225,574
流動資産合計	7,608,006	8,122,946
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,150,557	5,892,693
減価償却累計額	1,653,859	1,942,042
建物及び構築物(純額)	3,496,698	3,950,651
機械装置及び運搬具	31,463	49,508
減価償却累計額	19,776	25,324
機械装置及び運搬具(純額)	11,687	24,184
工具、器具及び備品	495,126	422,827
減価償却累計額	369,204	290,599
工具、器具及び備品(純額)	125,922	132,228
土地	3,039,032 <sup>3</sup>	2,614,473 <sup>3</sup>
リース資産	36,185	359,544
減価償却累計額	6,007	44,701
リース資産(純額)	30,177	314,842
建設仮勘定	484,416	58,813
有形固定資産合計	7,187,934	7,095,193
無形固定資産		
のれん	97,153	95,891
その他	126,563	108,395
無形固定資産合計	223,717	204,287
投資その他の資産		
投資有価証券	450,381	355,121
長期貸付金	7,669	6,480
破産更生債権等	159,853	235,331
繰延税金資産	141,463	217,633
差入保証金	2,160,304	2,067,939
その他	523,011 <sup>1</sup>	325,405 <sup>1</sup>
貸倒引当金	322,376	391,979
投資その他の資産合計	3,120,308	2,815,933
固定資産合計	10,531,960	10,115,414
資産合計	18,139,966	18,238,360

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,194,239	2,231,861
短期借入金	1,014,600	455,600
1年内返済予定の長期借入金	646,550	1,051,800
未払金	1,236,854	1,376,903
リース債務	7,853	55,021
未払法人税等	247,475	354,087
未成工事受入金	1,918,201	1,611,778
賞与引当金	567,704	594,172
役員賞与引当金	5,300	28,000
完成工事補償引当金	32,124	29,362
債務保証損失引当金	80,993	66,211
その他	510,836	479,269
流動負債合計	8,462,731	8,334,069
固定負債		
長期借入金	1,924,550	1,282,750
リース債務	22,726	264,821
再評価に係る繰延税金負債	3 17,257	3 17,257
その他	51,714	66,043
固定負債合計	2,016,247	1,630,872
負債合計	10,478,978	9,964,941
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	794,220	794,220
利益剰余金	5,854,201	6,357,460
自己株式	1,661,013	1,661,337
株主資本合計	8,987,408	9,490,343
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,963	29,568
土地再評価差額金	3 1,336,384	3 1,246,493
評価・換算差額等合計	1,326,420	1,216,924
純資産合計	7,660,987	8,273,418
負債純資産合計	18,139,966	18,238,360

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	46,618,729	50,295,939
売上原価	<sup>1</sup> 28,729,838	31,299,729
売上総利益	17,888,891	18,996,210
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,104,296	1,258,193
貸倒引当金繰入額	230,139	324,833
給料及び手当	6,016,725	5,937,527
賞与引当金繰入額	483,614	504,740
賃借料	1,260,399	1,311,827
販売促進費	1,833,988	2,106,755
減価償却費	353,407	413,005
のれん償却額	74,775	46,457
その他	5,132,484	5,324,792
販売費及び一般管理費合計	16,489,831	17,228,133
営業利益	1,399,059	1,768,076
営業外収益		
受取利息	7,970	9,838
受取地代家賃	12,975	10,886
受取手数料	36,884	25,146
受取配当金	-	12,569
水道光熱費返戻金	-	14,876
その他	49,911	42,387
営業外収益合計	107,742	115,704
営業外費用		
支払利息	60,200	66,416
減価償却費	19,839	12,351
その他	12,354	28,169
営業外費用合計	92,394	106,938
経常利益	1,414,407	1,776,842
特別利益		
固定資産売却益	-	<sup>2</sup> 11,923
投資有価証券売却益	-	13,742
特別利益合計	-	25,666
特別損失		
固定資産処分損	<sup>3</sup> 29,616	<sup>3</sup> 96,476
投資有価証券評価損	296	28,287
リース解約損	-	38,570
減損損失	<sup>4</sup> 97,451	<sup>4</sup> 231,483
店舗閉鎖損失	16,429	23,970
特別損失合計	143,792	418,787
税金等調整前当期純利益	1,270,614	1,383,721
法人税、住民税及び事業税	829,001	724,222
法人税等調整額	268,610	242,499
法人税等合計	1,097,611	481,722
当期純利益	173,003	901,999

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	4,000,000	4,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,000,000	4,000,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	794,220	794,220
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	794,220	794,220
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	6,017,636	5,854,201
当期変動額		
剰余金の配当	313,695	308,849
土地再評価差額金の取崩	22,743	89,891
当期純利益	173,003	901,999
当期変動額合計	163,435	503,258
当期末残高	5,854,201	6,357,460
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,560,723	1,661,013
当期変動額		
自己株式の取得	100,289	324
当期変動額合計	100,289	324
当期末残高	1,661,013	1,661,337
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	9,251,133	8,987,408
当期変動額		
剰余金の配当	313,695	308,849
土地再評価差額金の取崩	22,743	89,891
当期純利益	173,003	901,999
自己株式の取得	100,289	324
当期変動額合計	263,724	502,934
当期末残高	8,987,408	9,490,343

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	9,902	9,963
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60	19,605
当期変動額合計	60	19,605
当期末残高	9,963	29,568
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	1,359,128	1,336,384
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,743	89,891
当期変動額合計	22,743	89,891
当期末残高	1,336,384	1,246,493
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,349,225	1,326,420
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,804	109,496
当期変動額合計	22,804	109,496
当期末残高	1,326,420	1,216,924
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	7,901,908	7,660,987
当期変動額		
剰余金の配当	313,695	308,849
土地再評価差額金の取崩	22,743	89,891
当期純利益	173,003	901,999
自己株式の取得	100,289	324
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,804	109,496
当期変動額合計	240,920	612,430
当期末残高	7,660,987	8,273,418



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,270,614	1,383,721
減価償却費	437,847	557,683
減損損失	97,451	231,483
のれん償却額	74,775	46,457
固定資産処分損益（は益）	29,616	96,476
投資有価証券評価損益（は益）	-	28,287
貸倒引当金の増減額（は減少）	106,573	291,410
賞与引当金の増減額（は減少）	84,213	26,469
役員賞与引当金の増減額（は減少）	5,300	22,700
完成工事補償引当金の増減額（は減少）	3,627	2,762
債務保証損失引当金の増減額（は減少）	80,993	14,782
受取利息及び受取配当金	15,868	22,408
支払利息	60,200	66,416
有形固定資産売却損益（は益）	-	11,923
売上債権の増減額（は増加）	527,060	722,011
破産更生債権等の増減額（は増加）	35,788	75,478
たな卸資産の増減額（は増加）	22,300	273,059
仕入債務の増減額（は減少）	148,032	37,622
未成工事受入金の増減額（は減少）	621,733	306,423
未払消費税等の増減額（は減少）	64,626	23,652
その他	30,305	149,131
小計	3,255,321	2,078,779
利息及び配当金の受取額	15,509	22,097
利息の支払額	60,715	65,125
法人税等の支払額	1,445,261	619,428
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,764,854</b>	<b>1,416,323</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	15,903	63,600
定期預金の払戻による収入	15,902	264,604
有形固定資産の売却による収入	49,210	523,101
有形固定資産の取得による支出	2,083,861	879,494
無形固定資産の取得による支出	41,828	45,436
投資有価証券の取得による支出	99,922	3,359
投資有価証券の売却による収入	-	117,024
貸付けによる支出	2,000	2,500
貸付金の回収による収入	2,900	5,054
差入保証金の回収による収入	299,209	75,838
差入保証金の差入による支出	208,868	48,181
その他	19,961	40,255
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,105,122</b>	<b>97,204</b>

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	630,000	559,000
長期借入れによる収入	1,440,000	500,000
長期借入金の返済による支出	243,700	736,550
リース債務の返済による支出	5,607	16,848
自己株式の取得による支出	100,288	324
配当金の支払額	313,617	308,355
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,406,788	1,121,077
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,066,520	198,042
現金及び現金同等物の期首残高	2,609,474	3,675,994
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,675,994	1 3,874,036

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社レオハウス 平成20年4月1日付けで株式会社レオハウスが、タマキューホーム株式会社を吸収合併し、また、平成20年10月1日付けで当社が、株式会社ダスキン境を吸収合併したことにより、連結子会社が2社減少しております。</p> <p>非連結子会社の名称 一般社団法人日本ボトルウォーター協会 (有限責任中間法人日本ボトルウォーター協会から名称変更をしております。)</p> <p>(連結の範囲から除外した理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社レオハウス</p> <p>非連結子会社の名称 一般社団法人日本ボトルウォーター協会</p> <p>(連結の範囲から除外した理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の非連結子会社 該当ありません。 持分法を適用しない非連結子会社の名称 一般社団法人日本ボトルウォーター協会 (有限責任中間法人日本ボトルウォーター協会から名称変更をしております。)</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法適用の非連結子会社 該当ありません。 持分法を適用しない非連結子会社の名称 一般社団法人日本ボトルウォーター協会</p> <p>(持分法を適用しない理由) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>ロ．たな卸資産</p> <p>(イ) 商品及び製品 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(ロ) 未成工事支出金 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(ハ) 原材料及び貯蔵品 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、同会計基準を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ10,713千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>イ．有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 工具・器具・備品 2～20年</p> <p>ロ．無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ．リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>ロ．たな卸資産</p> <p>(イ) 商品及び製品 同左</p> <p>(ロ) 未成工事支出金 同左</p> <p>(ハ) 原材料及び貯蔵品 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>イ．有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ロ．無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ハ．リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ．貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ．役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ．完成工事補償引当金 住宅事業において、建築物の引渡後の瑕疵による損失及び補償サービスに対する費用の支出に備えるため、売上高を基準とした過去の実績割合を基に発生見込額を計上しております。</p> <p>ホ．債務保証損失引当金 当社では、商品等を購入した顧客の利用するリース会社への債務に対する債務保証の損失に備えるため、損失発生実績率に基づいて算定した必要額その他、必要に応じて損失発生の可能性を個別に検討して算定した損失見込み額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社では、商品等を購入した顧客の利用するリース会社への債務に対し債務保証を行っております。従来はリース会社に対して保証金を積み立て、その範囲内で顧客の債務を保証し、また、過去の損失発生実績率に基づいて算定した貸倒引当金を計上しておりましたが、当連結会計年度より、保証金の積立を取りやめたことに伴い、当該債務保証に備えるため、損失発生実績率に基づいて算定した必要額その他、必要に応じて損失発生の可能性を個別に検討して算定した損失見込み額を計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の会計処理は、従前に積み立てた貸倒引当金の戻入れと、新たに設定した債務保証損失引当金繰入額を相殺した純額を販売費及び一般管理費に計上しております。</p>	<p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p> <p>ハ．役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ．完成工事補償引当金 同左</p> <p>ホ．債務保証損失引当金 当社では、商品等を購入した顧客の利用するリース会社への債務に対する債務保証の損失に備えるため、損失発生実績率に基づいて算定した必要額その他、必要に応じて損失発生の可能性を個別に検討して算定した損失見込み額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準		<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ．当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準</p> <p>ロ．その他の工事 工事完成基準 (会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事(工期がごく短期間のものを除く)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末においては工事進行基準を適用しているものがないため、これによる当連結会計年度の売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。また、セグメント情報に与える影響もありません。</p>
(5) 重要な外貨建て資産又は負債の本邦通貨への換算基準		<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ．ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>ハ．ヘッジ方針 当社は借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ニ．ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理を採用しておりますので、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>イ．ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ハ．ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ．ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準(企業会計基準第13号 平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益及びセグメント情報に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」「未成工事支出金」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」「未成工事支出金」は、それぞれ767,992千円、46,156千円、963,737千円でありませ</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「受取配当金」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「受取配当金」の金額は7,896千円であります。</p>



【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1. 非連結子会社に対するものは次の通りであります 投資その他の資産 3,000千円 その他(出資金)</p> <p>2. 債務保証 顧客の割賦債務残高に対して、債務保証を行っております。 901,688千円 顧客の住宅ローンに関する抵当権設定登記完了までの間、金融機関に対し連帯債務保証を行っております。 258,230千円</p> <p>3. 事業用土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号・最終改正平成13年6月29日)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 (再評価の方法) 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める公示価格、同条第2号に定める標準価格および同条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行い算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 201,076千円</p>	<p>1. 非連結子会社に対するものは次の通りであります 投資その他の資産 3,000千円 その他(出資金)</p> <p>2. 債務保証 顧客の割賦債務残高に対して、債務保証を行っております。 819,461千円 顧客の住宅ローンに関する抵当権設定登記完了までの間、金融機関に対し連帯債務保証を行っております。 293,000千円</p> <p>3. 事業用土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号・最終改正平成13年6月29日)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 (再評価の方法) 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める公示価格、同条第2号に定める標準価格および同条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行い算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 225,279千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																			
<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">10,713千円</p> <p>2.</p> <p>3. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">15,236千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,785千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">11,594千円</td> </tr> </table> <p>4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県本庄市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>愛媛県伊予市</td> <td>店舗及び事務所</td> <td>建物及構築物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは事業用資産については各営業所単位（ボトルウォーター事業についてはエリア単位）、貸貸用資産・遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>当連結会計年度において時価が著しく下落している遊休土地等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（14,824千円）として特別損失に計上しました。なお、回収可能価額の算定にあたっては、土地について正味売却価額により測定しており、時価は不動産鑑定評価額に基づいて算定しております。</p> <p>また、住宅事業における店舗及び事務所については、支店閉鎖の意思決定が行われたことに伴い、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(82,627千円)として特別損失に計上しました。その内訳は建物61,053千円、構築物12,163千円、工具、器具及び備品400千円、保証金9,010千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額の算定にあたっては、回収可能価額を0円として、残存価額全額を減損処理しました。</p>	建物及び構築物	15,236千円	工具、器具及び備品	2,785千円	土地	11,594千円	場所	用途	種類	埼玉県本庄市	遊休資産	土地	愛媛県伊予市	店舗及び事務所	建物及構築物	<p>1.</p> <p>2. 固定資産売却益の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">11,923千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">88,724千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,544千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">207千円</td> </tr> </table> <p>4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県本庄市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>東京都町田市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>千葉県市川市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは事業用資産については各営業所単位（ボトルウォーター事業についてはエリア単位）、貸貸用資産・遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>当連結会計年度において時価が著しく下落している遊休土地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（231,483千円）として特別損失に計上しました。なお、回収可能価額の算定にあたっては、土地について正味売却価額により測定しており、時価は不動産鑑定評価額に基づいて算定しております。</p>	土地	11,923千円	建物及び構築物	88,724千円	工具、器具及び備品	7,544千円	機械装置及び運搬具	207千円	場所	用途	種類	埼玉県本庄市	遊休資産	土地	東京都町田市	遊休資産	土地	千葉県市川市	遊休資産	土地
建物及び構築物	15,236千円																																			
工具、器具及び備品	2,785千円																																			
土地	11,594千円																																			
場所	用途	種類																																		
埼玉県本庄市	遊休資産	土地																																		
愛媛県伊予市	店舗及び事務所	建物及構築物																																		
土地	11,923千円																																			
建物及び構築物	88,724千円																																			
工具、器具及び備品	7,544千円																																			
機械装置及び運搬具	207千円																																			
場所	用途	種類																																		
埼玉県本庄市	遊休資産	土地																																		
東京都町田市	遊休資産	土地																																		
千葉県市川市	遊休資産	土地																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,359,625	-	-	9,359,625
合計	9,359,625	-	-	9,359,625
自己株式				
普通株式	1,104,394	127,486	-	1,231,880
合計	1,104,394	127,486	-	1,231,880

(注) 自己株式の増加の主な内訳

1. 単元株式の市場買付による増加 127,100株
2. 単元未満株式の買取りによる増加 386株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	165,104	20.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	148,590	18.0	平成20年9月30日	平成20年12月2日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	162,554	利益剰余金	20.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,359,625	-	-	9,359,625
合計	9,359,625	-	-	9,359,625
自己株式				
普通株式	1,231,880	368	-	1,232,248
合計	1,231,880	368	-	1,232,248

(注) 自己株式の増加の主な内訳

単元未満株式の買取りによる増加 368株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	162,554	20.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月11日 取締役会	普通株式	146,294	18.0	平成21年9月30日	平成21年12月2日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	170,674	利益剰余金	21.0	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																						
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,739,998千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">64,004</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,675,994</td> </tr> </table> <p>2. 当連結会計年度に合併した、株式会社ダスキン境より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は以下のとおりであります。また、合併により増加した資本金及び資本準備金はありません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">92,737千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">10,458</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">103,196</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">36,608</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,608</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,739,998千円	預入期間が3か月を超える 定期預金	64,004	現金及び現金同等物	3,675,994	流動資産	92,737千円	固定資産	10,458	資産合計	103,196	流動負債	36,608	負債合計	36,608	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,937,036千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">63,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,874,036</td> </tr> </table> <p>2.</p>	現金及び預金勘定	3,937,036千円	預入期間が3か月を超える 定期預金	63,000	現金及び現金同等物	3,874,036
現金及び預金勘定	3,739,998千円																						
預入期間が3か月を超える 定期預金	64,004																						
現金及び現金同等物	3,675,994																						
流動資産	92,737千円																						
固定資産	10,458																						
資産合計	103,196																						
流動負債	36,608																						
負債合計	36,608																						
現金及び預金勘定	3,937,036千円																						
預入期間が3か月を超える 定期預金	63,000																						
現金及び現金同等物	3,874,036																						

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 営業車輛及びボトルウォーター事業における生産設備(車輛運搬具及び工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.会計処理基準に関する事項(2)「重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>				<p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>			
	工具、器具及び備品	333,553	177,331	156,222	工具、器具及び備品	298,625	204,471	94,154
機械及び装置	430,332	172,388	257,944	機械及び装置	299,217	132,825	166,391	
車輛運搬具	19,468	9,489	9,978	車輛運搬具	19,468	12,734	6,734	
ソフトウェア	195,588	42,377	153,210	ソフトウェア	195,588	81,495	114,093	
合計	978,943	401,587	577,355	合計	812,900	431,526	381,373	
2. オペレーティング・リース取引	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額 未経過リース料期末残高相当 1年内 170,257千円 1年超 407,098千円 合計 577,355千円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 161,571千円 減価償却費相当額 161,571千円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 252,672 千円 1年超 3,096,626 千円 合計 3,349,299 千円</p>				<p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額 未経過リース料期末残高相当 1年内 136,481千円 1年超 244,892千円 合計 381,373千円</p> <p>同左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 162,432千円 減価償却費相当額 162,432千円 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 251,099 千円 1年超 2,819,341 千円 合計 3,070,441 千円</p>			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組み方針

当社グループは、安全性を最も重視して運用を行っております。資金調達は、銀行を中心とした借入により行っております。デリバティブ取引は全てヘッジ目的で行っており、投機目的の取引は一切行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

定期預金である現金及び預金は、高い信用等级を有する金融機関のみと取引を行っております。

営業債権である受取手形及び売掛金、完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引条件に定められた期間内に回収するものとして各事業部の営業管理部門が期日管理及び残高管理を行う体制をとっております。

保証金は、主として営業所土地・建物の賃借に伴うものであり、貸主の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、契約更新時等に貸主の状況を各営業所長がモニタリングしております。

投資有価証券である株式は、主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格ならびに当該企業の財政状態の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、時価の把握及び各事業部の営業管理部門による該当企業の経営状態の適宜把握を通じて管理を行う体制をとっております。

営業債務である買掛金・未成工事受入金、諸経費・設備購入等の債務である未払金ならびに未払法人税等は、全てが1年以内を支払期日とするものであります。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は設備投資資金に係る資金調達であります。

リース債務は、短期・長期ともほとんどがボルウオーター製造関連設備に係るものであります。

営業債務、未払金、未払法人税等、借入金及びリース債務は流動性のリスクに晒されており、当該リスクに関しては、資金繰状況を作成することにより管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)参照)。

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	3,937,036	3,937,036	-
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1)	1,502,694 230,011	-	-
	1,272,683	1,140,959	131,723
(3)投資有価証券 その他有価証券	191,921	191,921	-
(4)保証金	1,298,976	950,444	348,532
資産計	6,700,618	6,220,362	480,255
(5)買掛金	2,231,861	2,231,861	-
(6)未払金	1,376,903	1,376,903	-
(7)未成工事受入金	1,611,778	1,611,778	-
(8)未払法人税等	354,087	354,087	-
(9)短期借入金	1,507,400	1,507,400	-
(10)長期借入金	1,282,750	1,237,474	45,275
(11)リース債務(流動)	55,021	55,021	-
(12)リース債務(固定)	264,821	197,425	67,395
負債計	8,684,624	8,571,952	112,671
(13)デリバティブ取引	-	-	-

(1)受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資産

(1)現金及び預金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金については、期末日現在の長期国債レートに相手先の信用リスクを加味した利率によって将来キャッシュフローを割り引き時価を算定する方法によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4)保証金

保証金については、期末日現在の長期国債レートに相手先の信用リスクを加味した利率によって将来キャッシュフローを割り引き時価を算定する方法によっております。

負債

(5)買掛金、(6)未払金、(7)未成工事受入金、(8)未払法人税等、(9)短期借入金及び(11)リース債務(流動)

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10)長期借入金、(12)リース債務(固定)

長期借入金及びリース債務(固定)の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入及びリースを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(13)デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	163,200

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,743,197	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,282,580	220,113	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	5,025,777	220,113	-	-

4. 社債、新株予約権付社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。



(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	114,855	147,238	32,382
	(2) その他	-	-	-
	小計	114,855	147,238	32,382
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	155,800	139,943	15,857
	(2) その他	-	-	-
	小計	155,800	139,943	15,857
合計		270,656	287,181	16,525

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	163,200
合計	163,200

当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)

1. その他有価証券

種類	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	164,884	115,189	49,695
	(2) その他	-	-	-
	小計	164,884	115,189	49,695
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	27,037	27,037	-
	(2) その他	-	-	-
	小計	27,037	27,037	-
合計		191,921	142,226	49,695

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額163,200千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	117,024	13,742	-
(2) その他	-	-	-
合計	117,024	13,742	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について28,287千円(その他有価証券の株式28,287千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30~50%下落した銘柄についても回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
(1) 取引の内容	当社グループの利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。
(2) 取引に対する取組方針	当社グループのデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
(3) 取引の利用目的	当社グループのデリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ... 金利スワップ ヘッジ対象 ... 借入金利息 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理を採用しておりますので、有効性の評価を省略しております。
(4) 取引に係るリスクの内容	金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクがありますが、全ての取引はヘッジ目的で行っており、経営に重大な影響を与える取引ではないと認識しております。また、このほかに信用リスクがありますが、高い信用格付を有する金融機関のみと取引を行っており、信用リスクはほとんどないと認識しております。
(5) 取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当役員の承認を得て行っております。なお、重要なものについては取締役会の決議を得ることとしております。

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
当社グループはデリバティブ取引にヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。	

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支 払	長期借入金	845,850	521,250	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
繰延税金資産		
賞与引当金	229,920千円	240,639千円
税務上の繰越欠損金	943,401	711,833
貸倒引当金	55,571	199,589
未払事業税	24,786	32,645
減損損失	127,642	221,393
長期前払費用償却	88,025	100,226
その他	144,534	159,383
繰延税金資産小計	1,613,881	1,665,711
評価性引当額	1,254,828	1,064,159
繰延税金資産合計	359,052	601,552
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	6,781	20,126
繰延税金負債合計	6,781	20,126
繰延税金資産(負債)の純額	352,271	581,426

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
流動資産 - 繰延税金資産	210,807千円	363,792千円
固定資産 - 繰延税金資産	141,463	217,633

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別内訳

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	
	(%)		(%)
法定実効税率 (調整)	40.5	法定実効税率 (調整)	40.5
のれん	1.1	のれん	1.1
住民税均等割等	2.9	住民税均等割等	2.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8
欠損子会社の未認識税務利益	38.3	欠損子会社の未認識税務利益	12.7
その他	0.8	その他	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	86.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.8

(企業結合等関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>共通支配下の取引等 (当社と(株)ダスキン境との合併)</p> <p>1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容</p> <p>結合当事企業</p> <p>名称 (株)ナック(当社)</p> <p>事業内容 ダストコントロール商品等のレンタル、ボトルウォーターの製造販売及び建築業向けコンサルティング等</p> <p>被結合当事企業</p> <p>名称 (株)ダスキン境</p> <p>事業内容 ダストコントロール商品等のレンタル</p> <p>(2) 企業結合の法的形式、企業結合後の名称 当社を存続会社、(株)ダスキン境を消滅会社とする吸収合併であり、結合後の名称は(株)ナックとなっております。なお、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。</p> <p>(3) 取引の目的を含む取引の概要 当社及び(株)ダスキン境は、レンタル事業においてダストコントロール商品のレンタル及び販売を行っておりますが、当社グループの業務の効率化を推進していくため、平成20年10月1日をもって、(株)ダスキン境を吸収合併しました。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 上記取引は、「企業結合に係る会計基準」に定める共通支配下の取引等に該当し、内部取引として全て消去しております。したがって、当該会計処理が当連結会計年度に与える影響はありません。</p>	

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>( (株)レオハウスとタマキューホーム(株)との合併)</p> <p>1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容</p> <p>結合当事企業 名称 (株)レオハウス(子会社) 事業内容 注文住宅の建築請負</p> <p>被結合当事企業 名称 タマキューホーム(株)(子会社) 事業内容 注文住宅の建築請負</p> <p>(2) 企業結合の法的形式、企業結合後の名称 (株)レオハウスを存続会社、タマキューホーム(株)を消滅会社とする吸収合併であり、結合後の名称は(株)レオハウスとなっております。なお、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。</p> <p>(3) 取引の目的を含む取引の概要 (株)レオハウス及びタマキューホーム(株)は当社の連結子会社であり、住宅事業において注文住宅の建築請負を行っておりますが、住宅事業の競争力強化とグループ経営の効率化を図るため、平成20年4月1日をもって、(株)レオハウスはタマキューホーム(株)を吸収合併しました。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 上記取引は、「企業結合に係る会計基準」に定める共通支配下の取引等に該当し、内部取引として全て消去しております。したがって、当該会計処理が当連結会計年度に与える影響はありません。</p>	

( 賃貸等不動産関係 )

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

( 追加情報 )

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	レンタル 事業 (千円)	建築コン サルティ ング事業 (千円)	ボトル ウォー ター事業 (千円)	住宅事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	11,264,131	3,119,729	6,005,167	26,229,701	46,618,729	-	46,618,729
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	93,539	-	643	-	94,183	94,183	-
計	11,357,671	3,119,729	6,005,811	26,229,701	46,712,913	94,183	46,618,729
営業費用	9,357,780	2,182,122	6,066,040	26,890,912	44,496,855	722,814	45,219,669
営業利益又は営業損失( )	1,999,890	937,606	60,229	661,210	2,216,057	816,997	1,399,059
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	4,822,368	540,141	3,021,780	6,109,547	14,493,838	3,646,128	18,139,966
減価償却費	81,577	7,943	49,948	307,143	446,613	44,629	491,242
減損損失	-	-	-	82,627	82,627	14,824	97,451
資本的支出	16,879	3,291	1,119,694	1,261,505	2,401,371	80,617	2,481,988

(注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品及び役務

レンタル事業.....ダストコントロール商品

建築コンサルティング事業.....建築関連ノウハウ商品及びコンサルティング業務

ボトルウォーター事業.....ボトルウォーター(ミネラルウォーター)

住宅事業.....マンション販売及び注文住宅の建築請負

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は722,814千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,677,865千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金等)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

6. 会計処理方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ロ. たな卸資産 に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が、ボトルウォーター事業で10,713千円減少しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	レンタル 事業 (千円)	建築コン サルティ ング事業 (千円)	ボトル ウォー ター事業 (千円)	住宅事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売 上高	11,214,412	2,548,490	7,608,099	28,924,937	50,295,939	-	50,295,939
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	510	-	465	-	975	975	-
計	11,214,922	2,548,490	7,608,564	28,924,937	50,296,915	975	50,295,939
営業費用	9,560,088	1,928,546	7,686,905	28,415,575	47,591,115	936,747	48,527,863
営業利益又は営業損失 ( )	1,654,834	619,943	78,340	509,361	2,705,800	937,723	1,768,076
・資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支 出							
資産	4,683,316	709,134	3,671,088	5,895,373	14,958,913	3,279,446	18,238,360
減価償却費	93,976	7,958	142,120	317,058	561,113	56,536	617,650
減損損失	-	-	-	-	-	231,483	231,483
資本的支出	97,949	712	932,961	455,872	1,487,494	143,746	1,631,241

(注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品及び役務

レンタル事業.....ダストコントロール商品

建築コンサルティング事業.....建築関連ノウハウ商品及びコンサルティング業務

ボトルウォーター事業.....ボトルウォーター（ミネラルウォーター）

住宅事業.....注文住宅の建築請負

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は936,747千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,279,446千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金等）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。



【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び、「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
法人主要株主	(株)キャピタル	東京都町田市	200,000	建設関連業	(被所有) 直接 20.5%	当社事務所の営繕等 役員の兼任	支店修繕工事	87,565	未払金	1,182
							建物の保守管理業務等	30,968	未払金	2,342

（注）1．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

支店修繕工事については、市場価格を勘案のうえ、一般取引先の条件と同様に決定しております。

建物の保守管理業務等については、市場価格を勘案のうえ、一般取引先の条件と同様に決定しております。

（イ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	西山由之	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接3.3%	事務所の賃借	当社事務所の賃借	15,600	前払費用	1,365
							当社事務所の保証金の差入	-	保証金	32,693

（注）1．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

当社事務所の賃借料及び保証金については、不動産の鑑定評価に基づく価格によっております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（１）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
法人主要株主	(株)キャピタル	東京都町田市	200,000	建設関連業	(被所有) 直接 20.5%	当社事務所の営繕等 役員の兼任	支店修繕工事	105,249	未払金	309
							建物の保守管理業務等	36,448	未払金	2,404
							美術館チケット	25,200	-	-
							CM制作費等	22,308	未払金	9,198

（注）１．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

支店修繕工事については、市場価格を勘案のうえ、一般取引先の条件と同様に決定しております。

建物の保守管理業務等については、市場価格を勘案のうえ、一般取引先の条件と同様に決定しております。

美術館チケット及びCM制作費等については、市場価格を勘案のうえ、一般取引先の条件と同様に決定しております。

（イ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	西山由之	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接3.3%	事務所の賃借	当社事務所の賃借	15,600	前払費用	1,365
							当社事務所の保証金の差入	-	保証金	31,748

（注）１．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

当社事務所の賃借料及び保証金については、不動産の鑑定評価に基づく価格によっております。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 942円57銭 1株当たり当期純利益金額 21円06銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 1,017円97銭 1株当たり当期純利益金額 110円98銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	173,003	901,999
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	173,003	901,999
期中平均株式数(株)	8,215,144	8,127,596

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,014,600	455,600	1.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	646,550	1,051,800	1.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	7,853	55,021	4.6	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,924,550	1,282,750	1.7	平成24年～ 平成27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	22,726	264,821	4.6	平成24年～ 平成29年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,616,279	3,109,992	-	-

(注) 1. 平均利率は、期中平均利率によっております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	721,500	425,000	91,250	45,000
リース債務	57,408	56,714	45,691	45,636

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31 日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高(千円)	9,818,718	13,714,633	11,943,561	14,819,025
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額( )(千円)	224,819	514,716	250,078	843,746
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	346,018	400,305	139,055	708,656
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	42.57	49.25	17.11	87.19

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,656,948	2,772,189
受取手形	24,661	54,017
売掛金	686,487	1,410,787
商品及び製品	687,894	699,171
原材料及び貯蔵品	13,070	12,199
前渡金	14,541	14,003
立替金	144,506	122,908
前払費用	229,122	227,798
繰延税金資産	210,372	363,610
短期貸付金	2,504	1,401
差入保証金	543,457	547,008
その他	48,055	44,940
貸倒引当金	3,766	225,574
流動資産合計	5,257,856	6,044,463
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,075,140	2,347,277
減価償却累計額	974,704	971,313
建物(純額)	1,100,436	1,375,964
構築物	141,678	193,153
減価償却累計額	78,212	89,496
構築物(純額)	63,465	103,657
機械及び装置	11,800	11,800
減価償却累計額	1,475	4,056
機械及び装置(純額)	10,325	7,743
車両運搬具	19,663	37,708
減価償却累計額	18,301	21,268
車両運搬具(純額)	1,362	16,440
工具、器具及び備品	404,621	312,012
減価償却累計額	318,361	220,265
工具、器具及び備品(純額)	86,260	91,747
土地	3,039,032	2,614,473
リース資産	14,668	348,354
減価償却累計額	2,444	42,438
リース資産(純額)	12,223	305,915
建設仮勘定	430,482	58,813
有形固定資産合計	4,743,589	4,574,756
無形固定資産		
のれん	97,153	95,891
借地権	6,333	6,333
商標権	100	-
ソフトウェア	39,383	71,582
実用新案権	354	354
ソフトウェア仮勘定	50,267	-
その他	28,040	28,040
無形固定資産合計	221,632	202,202

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
長期預金	300,000	100,000
投資有価証券	450,381	355,121
関係会社株式	602,000	602,000
関係会社出資金	3,000	3,000
長期貸付金	7,669	6,480
関係会社長期貸付金	1 2,300,000	1 1,800,000
破産更生債権等	159,853	235,331
長期前払費用	24,952	34,991
繰延税金資産	141,463	217,633
差入保証金	1,818,500	1,741,184
その他	52,689	47,571
貸倒引当金	194,153	263,768
投資その他の資産合計	5,666,357	4,879,546
<b>固定資産合計</b>	<b>10,631,579</b>	<b>9,656,505</b>
<b>資産合計</b>	<b>15,889,435</b>	<b>15,700,968</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	381,499	335,725
短期借入金	1,014,600	455,600
1年内返済予定の長期借入金	646,550	1,051,800
リース債務	3,429	52,847
未払金	711,968	748,353
未払費用	41,005	43,173
未払法人税等	227,073	332,838
未払消費税等	23,928	6,151
前受金	169,315	175,583
預り金	40,670	43,873
前受収益	25,626	25,544
賞与引当金	337,710	352,180
役員賞与引当金	5,300	28,000
債務保証損失引当金	80,993	66,211
その他	8,635	14,218
流動負債合計	3,718,307	3,732,102
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,924,550	1,282,750
長期預り保証金	48,139	63,948
リース債務	8,925	257,512
再評価に係る繰延税金負債	3 17,257	3 17,257
その他	3,574	2,095
固定負債合計	2,002,447	1,623,564
<b>負債合計</b>	<b>5,720,754</b>	<b>5,355,666</b>

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金		
資本準備金	649,264	649,264
その他資本剰余金	144,956	144,956
資本剰余金合計	794,220	794,220
利益剰余金		
利益準備金	350,735	350,735
その他利益剰余金		
別途積立金	3,500,000	3,500,000
繰越利益剰余金	4,511,158	4,578,607
利益剰余金合計	8,361,894	8,429,343
自己株式	1,661,013	1,661,337
株主資本合計	11,495,101	11,562,226
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,963	29,568
土地再評価差額金	3 1,336,384	3 1,246,493
評価・換算差額等合計	1,326,420	1,216,924
純資産合計	10,168,680	10,345,302
負債純資産合計	15,889,435	15,700,968

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>売上高</b>		
レンタル売上高	9,310,896	9,266,227
商品売上高	7,132,442	7,098,080
製品売上高	3,822,135	5,007,669
売上高合計	20,265,474	21,371,977
<b>売上原価</b>		
レンタル原価	3,735,348	3,626,766
商品売上原価	2,629,204	3,193,208
製品売上原価	908,116	1,155,729
売上原価合計	7,272,669	7,975,705
<b>売上総利益</b>	12,992,805	13,396,272
<b>販売費及び一般管理費</b>		
販売手数料	1,076,476	1,258,193
広告宣伝費	66,077	33,717
販売促進費	590,818	974,368
サービス用品費	472,419	604,966
貸倒引当金繰入額	93,913	321,302
役員報酬	167,800	176,820
給料及び手当	4,033,487	4,100,847
賞与引当金繰入額	326,260	337,770
福利厚生費	619,292	609,620
租税公課	65,057	60,064
賃借料	837,385	884,674
旅費及び交通費	1,211,096	1,281,447
消耗品費	147,125	138,599
支払手数料	373,393	426,686
減価償却費	84,298	137,731
その他	802,255	798,092
販売費及び一般管理費合計	10,967,158	12,144,903
<b>営業利益</b>	2,025,646	1,251,369
<b>営業外収益</b>		
受取利息	6 72,684	6 58,424
受取配当金	6 57,874	12,569
受取地代家賃	6 282,613	6 297,560
受取手数料	23,606	-
受取事務手数料	13,278	13,008
その他	31,366	41,147
営業外収益合計	481,424	422,710
<b>営業外費用</b>		
支払利息	59,580	64,980
不動産賃貸費用	234,360	246,411
減価償却費	19,839	12,351
為替差損	-	5,786
その他	12,011	17,999
営業外費用合計	325,791	347,528
<b>経常利益</b>	2,181,279	1,326,551



	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	13,742
固定資産売却益	-	<sup>2</sup> 11,923
特別利益合計	-	25,666
特別損失		
固定資産売却損	<sup>3</sup> 24,605	-
固定資産除却損	<sup>4</sup> 3,710	<sup>4</sup> 90,469
投資有価証券評価損	29,674	28,287
減損損失	<sup>5</sup> 14,824	<sup>5</sup> 231,483
店舗閉鎖損失	16,429	23,970
その他	-	38,570
特別損失合計	89,244	412,780
税引前当期純利益	2,092,034	939,437
法人税、住民税及び事業税	821,000	716,000
法人税等調整額	92,177	242,751
法人税等合計	913,177	473,248
当期純利益	1,178,857	466,189

【売上原価明細書】

レンタル原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 レンタル商品賃借料		3,494,393	93.5	3,370,947	92.9
2 少額資産購入高		28,619	0.8	28,056	0.8
3 労務費	1	212,335	5.7	227,763	6.3
レンタル原価		3,735,348	100.0	3,626,766	100.0

(注) 1. このうち賞与引当金繰入額は前事業年度3,930千円、当事業年度5,180千円であります。

商品原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
期首商品たな卸高		761,068	676,896		
当期商品仕入高		2,545,032	3,203,878		
計		3,306,101	3,880,774		
期末商品たな卸高		676,896	687,566		
商品原価		2,629,204	3,193,208		

製品原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
期首製品たな卸高		6,558	10,997		
当期製品製造原価		992,717	1,344,936		
計		999,276	1,355,934		
他勘定振替高	1	80,162	188,599		
期末製品たな卸高		10,997	11,605		
製品原価		908,116	1,155,729		

(注) 1. 他勘定振替高は販売促進費への振替額であります。

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		46,902	4.7	73,073	5.4
労務費	2	196,849	19.8	224,032	16.7
経費	1	748,965	75.5	1,047,829	77.9
当期総製造費用		992,717	100.0	1,344,936	100.0
当期製品製造原価		992,717		1,344,936	

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
外注費	460,019千円	608,096千円

2. このうち賞与引当金繰入額は前事業年度7,520千円、当事業年度9,230千円であります。  
3. 原価計算の方法は、単純総合原価計算を採用しております。なお、事業の性格上、期末仕掛品残高はありません。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	4,000,000	4,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,000,000	4,000,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	649,264	649,264
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	649,264	649,264
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	23,555	144,956
当期変動額		
合併による増加	121,401	-
当期変動額合計	121,401	-
当期末残高	144,956	144,956
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	672,819	794,220
当期変動額		
合併による増加	121,401	-
当期変動額合計	121,401	-
当期末残高	794,220	794,220
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	350,735	350,735
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	350,735	350,735
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	3,500,000	3,500,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,500,000	3,500,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	3,668,740	4,511,158
当期変動額		
剰余金の配当	313,695	308,849
土地再評価差額金の取崩	22,743	89,891
当期純利益	1,178,857	466,189
当期変動額合計	842,417	67,449
当期末残高	4,511,158	4,578,607

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	7,519,476	8,361,894
当期変動額		
剰余金の配当	313,695	308,849
土地再評価差額金の取崩	22,743	89,891
当期純利益	1,178,857	466,189
当期変動額合計	842,417	67,449
当期末残高	8,361,894	8,429,343
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,560,723	1,661,013
当期変動額		
自己株式の取得	100,289	324
当期変動額合計	100,289	324
当期末残高	1,661,013	1,661,337
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	10,631,571	11,495,101
当期変動額		
合併による増加	121,401	-
剰余金の配当	313,695	308,849
土地再評価差額金の取崩	22,743	89,891
当期純利益	1,178,857	466,189
自己株式の取得	100,289	324
当期変動額合計	863,529	67,125
当期末残高	11,495,101	11,562,226
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	9,902	9,963
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60	19,605
当期変動額合計	60	19,605
当期末残高	9,963	29,568
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	1,359,128	1,336,384
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,743	89,891
当期変動額合計	22,743	89,891
当期末残高	1,336,384	1,246,493
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,349,225	1,326,420
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,804	109,496
当期変動額合計	22,804	109,496
当期末残高	1,326,420	1,216,924

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	9,282,346	10,168,680
当期変動額		
合併による増加	121,401	-
剰余金の配当	313,695	308,849
土地再評価差額金の取崩	22,743	89,891
当期純利益	1,178,857	466,189
自己株式の取得	100,289	324
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22,804	109,496
当期変動額合計	886,334	176,621
当期末残高	10,168,680	10,345,302

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品及び製品 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>原材料及び貯蔵品 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、同会計基準を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ10,713千円減少しております。</p>	<p>商品及び製品 同左</p> <p>原材料及び貯蔵品 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) リース資産 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当期における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 商品等を購入した顧客の利用するリース会社への債務に対する債務保証の損失に備えるため、損失発生実績率に基づいて算定した必要額その他、必要に応じて損失発生の可能性を個別に検討して算定した損失見込み額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社では、商品等を購入した顧客の利用するリース会社への債務に対し債務保証を行っております。従来はリース会社に対して保証金を積み立て、その範囲内で顧客の債務を保証し、また、過去の損失発生実績率に基づいて算定した貸倒引当金を計上していましたが、当事業年度より、保証金の積立を取りやめたことに伴い、当該債務保証に備えるため、損失発生実績率に基づいて算定した必要額その他、必要に応じて損失発生の可能性を個別に検討して算定した損失見込み額を計上しております。 なお、当事業年度の会計処理は、従前に積み立てた貸倒引当金の戻入れと、新たに設定した債務保証損失引当金繰入額を相殺した純額を販売費及び一般管理費に計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 商品等を購入した顧客の利用するリース会社への債務に対する債務保証の損失に備えるため、損失発生実績率に基づいて算定した必要額その他、必要に応じて損失発生の可能性を個別に検討して算定した損失見込み額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
5. 重要な外貨建て資産又は負債の本邦通貨への換算基準		外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理を採用しておりますので、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左



【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準(企業会計基準第13号 平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1. 関係会社に対する債権 長期貸付金 2,300,000千円</p> <p>2. 債務保証 顧客の割賦債務残高に対して、債務保証を行っております。 901,688千円 連結子会社の顧客の住宅ローンに関する抵当権設定登記完了までの間、金融機関に対し連帯債務保証を行っております。 258,230千円</p> <p>3. 事業用土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号・最終改正平成13年6月29日)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>(再評価の方法) 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める公示価格、同条第2号に定める標準価格および同条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行い算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 201,076千円</p>	<p>1. 関係会社に対する債権 長期貸付金 1,800,000千円</p> <p>2. 債務保証 顧客の割賦債務残高に対して、債務保証を行っております。 819,461千円 連結子会社の顧客の住宅ローンに関する抵当権設定登記完了までの間、金融機関に対し連帯債務保証を行っております。 293,000千円</p> <p>3. 事業用土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号・最終改正平成13年6月29日)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>(再評価の方法) 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める公示価格、同条第2号に定める標準価格および同条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行い算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 225,279千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																
<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">10,713千円</p> <p>2.</p> <p>3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">13,011千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">11,594</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">887千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,775</td> </tr> </table> <p>5. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県本庄市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は事業用資産については各営業所単位（ボトルウォーター事業についてはエリア単位）、賃貸用資産・遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>当事業年度において時価が著しく下落している遊休土地等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（14,824千円）として特別損失に計上しました。なお、回収可能価額の算定にあたっては、土地について正味売却価額により測定しており、時価は不動産鑑定評価額に基づいて算定しております。</p> <p>6. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの受取利息</td> <td style="text-align: right;">67,581千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">50,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの受取地代家賃</td> <td style="text-align: right;">269,638</td> </tr> </table>	建物	13,011千円	土地	11,594	建物	887千円	構築物	47	工具、器具及び備品	2,775	場所	用途	種類	埼玉県本庄市	遊休資産	土地	関係会社よりの受取利息	67,581千円	関係会社よりの受取配当金	50,000	関係会社よりの受取地代家賃	269,638	<p>1.</p> <p>2. 固定資産売却益の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">11,923千円</td> </tr> </table> <p>3.</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">81,947千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1,363</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">207</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,950</td> </tr> </table> <p>5. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県本庄市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>東京都町田市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>千葉県市川市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は事業用資産については各営業所単位（ボトルウォーター事業についてはエリア単位）、賃貸用資産・遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>当事業年度において時価が著しく下落している遊休土地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（231,483千円）として特別損失に計上しました。なお、回収可能価額の算定にあたっては、土地について正味売却価額により測定しており、時価は不動産鑑定評価額に基づいて算定しております。</p> <p>6. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの受取利息</td> <td style="text-align: right;">49,786千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの受取地代家賃</td> <td style="text-align: right;">286,674</td> </tr> </table>	土地	11,923千円	建物	81,947千円	構築物	1,363	車両運搬具	207	工具、器具及び備品	6,950	場所	用途	種類	埼玉県本庄市	遊休資産	土地	東京都町田市	遊休資産	土地	千葉県市川市	遊休資産	土地	関係会社よりの受取利息	49,786千円	関係会社よりの受取地代家賃	286,674
建物	13,011千円																																																
土地	11,594																																																
建物	887千円																																																
構築物	47																																																
工具、器具及び備品	2,775																																																
場所	用途	種類																																															
埼玉県本庄市	遊休資産	土地																																															
関係会社よりの受取利息	67,581千円																																																
関係会社よりの受取配当金	50,000																																																
関係会社よりの受取地代家賃	269,638																																																
土地	11,923千円																																																
建物	81,947千円																																																
構築物	1,363																																																
車両運搬具	207																																																
工具、器具及び備品	6,950																																																
場所	用途	種類																																															
埼玉県本庄市	遊休資産	土地																																															
東京都町田市	遊休資産	土地																																															
千葉県市川市	遊休資産	土地																																															
関係会社よりの受取利息	49,786千円																																																
関係会社よりの受取地代家賃	286,674																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,104,394	127,486	-	1,231,880
合計	1,104,394	127,486	-	1,231,880

(注)自己株式の増加の主な内訳

1. 単元株式の市場買付による増加 127,100株
2. 単元未満株式の買取りによる増加 386株

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,231,880	368	-	1,232,248
合計	1,231,880	368	-	1,232,248

(注)自己株式の増加の主な内訳

- 単元未満株式の買取りによる増加 368株

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>(1)リース資産の内容 有形固定資産 営業車輛及びボトルウォーター事業における生産設備(車輛運搬具及び工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針 3「固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>			<p>(1)リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	304,828	162,086	142,741	267,829	183,435	84,393
機械及び装置	389,071	155,974	233,096	271,521	120,786	150,734
車輛運搬具	4,051	2,055	2,025	7,254	4,453	2,801
合計	697,951	320,087	377,863	546,605	308,675	237,930
	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>未経過リース料期末残高相当</p> <p>1年内 117,042千円</p> <p>1年超 269,825千円</p> <p>合計 386,868千円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 116,780千円</p> <p>減価償却費相当額 108,147千円</p> <p>支払利息相当額 10,059千円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち 解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p>1年内 152,146 千円</p> <p>1年超 1,507,179 千円</p> <p>合計 1,659,325 千円</p>			<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>未経過リース料期末残高相当</p> <p>1年内 87,586千円</p> <p>1年超 157,862千円</p> <p>合計 245,449千円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 119,307千円</p> <p>減価償却費相当額 110,892千円</p> <p>支払利息相当額 8,747千円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち 解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p>1年内 153,033 千円</p> <p>1年超 1,356,616 千円</p> <p>合計 1,509,649 千円</p>		
2.オペレーティング・リース取引						

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式602,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)
貸倒引当金	3,641千円	147,664千円
未払事業税	19,561	27,369
賞与引当金	136,772	142,632
減損損失	127,642	221,393
その他	74,231	77,105
繰延税金資産小計	361,849	616,165
評価性引当額	3,230	14,795
繰延税金資産合計	358,618	601,370
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	6,781	20,126
繰延税金負債合計	6,781	20,126
繰延税金資産(負債)の純額	351,836	581,243

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別内訳

前事業年度 (平成21年3月31日現在)		当事業年度 (平成22年3月31日現在)	
	(%)		(%)
法定実効税率 (調整)	40.5	法定実効税率 (調整)	40.5
住民税均等割等	1.3	住民税均等割等	2.9
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0	投資有価証券評価減	1.2
その他	1.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7	その他	1.9
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.4

(企業結合等関係)

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>共通支配下の取引等</p> <p>1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容</p> <p>結合当事企業</p> <p>名称 (株)ナック(当社)</p> <p>事業内容 ダストコントロール商品等のレンタル、ボトルウォーターの製造販売及び建築業向けコンサルティング等</p> <p>被結合当事企業</p> <p>名称 (株)ダスキン境</p> <p>事業内容 ダストコントロール商品等のレンタル</p> <p>(2) 企業結合の法的形式、企業結合後の名称</p> <p>当社を存続会社、(株)ダスキン境を消滅会社とする吸収合併であり、結合後の名称は(株)ナックとなっております。なお、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。</p> <p>(3) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>当社及び(株)ダスキン境は、レンタル事業においてダストコントロール商品のレンタル及び販売を行っておりますが、当社グループの業務の効率化を推進していくため、平成20年10月1日をもって、(株)ダスキン境を吸収合併しました。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要</p> <p>「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。</p> <p>なお、同社から受入れた資産と負債との差額と、当社が合併直前に保有していた同社株式の帳簿価額との差額として発生した抱合株式消滅差損612千円については、投資有価証券評価損と相殺消去しておりません。</p>	

( 1株当たり情報 )

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	1,251円11銭	1,272円90銭
1株当たり当期純利益金額	143円50銭	57円36銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,178,857	466,189
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,178,857	466,189
期中平均株式数(株)	8,215,144	8,127,596

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。



【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)ジャスト	8,000	161,600
		(株)ダイオーズ	200,000	99,600
		(株)八千代銀行	12,500	27,037
		(株)ダスキン	38,800	64,524
		(株)A S - S Z K i	10,000	700
		(株)ジャパンニューアルファ	2	1,600
		インヴァスト証券(株)	2	59
		小計	269,304	355,121
計		269,304	355,121	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
<b>有形固定資産</b>							
建物	2,075,140	479,676	207,539	2,347,277	971,313	122,200	1,375,964
構築物	141,678	56,409	4,934	193,153	89,496	14,854	103,657
機械及び装置	11,800	-	-	11,800	4,056	2,581	7,743
車両運搬具	19,663	23,805	5,759	37,708	21,268	8,519	16,440
工具、器具及び備品	404,621	41,424	134,033	312,012	220,265	28,987	91,747
土地	3,039,032	-	424,559	2,614,473	-	-	2,614,473
			(231,483)				
リース資産	14,668	334,104	417	348,354	42,438	40,455	305,915
建設仮勘定	430,482	588,434	960,103	58,813	-	-	58,813
計	6,137,088	1,523,854	1,737,348 (231,483)	5,923,594	1,348,837	217,598	4,574,756
<b>無形固定資産</b>							
のれん	187,093	45,195	87,535	144,754	48,862	46,457	95,891
借地権	6,333	-	-	6,333	-	-	6,333
商標権	1,000	-	1,000	-	-	100	-
ソフトウェア	177,524	55,099	2,677	229,946	158,364	22,901	71,582
実用新案権	354	-	-	354	-	-	354
ソフトウェア仮勘定	50,267	-	50,267	-	-	-	-
その他	28,040	-	-	28,040	-	-	28,040
計	450,613	100,295	141,479	409,429	207,226	69,459	202,202
長期前払費用	44,916	23,549	12,651	55,813	20,821	11,404	34,991

- (注) 1. 増加の主な内訳
- |       |             |           |
|-------|-------------|-----------|
| 建物    | プラント関係      | 474,768千円 |
| リース資産 | プラント関係      | 296,600千円 |
| 建設仮勘定 | 町田R&Dセンター関係 | 38,587千円  |
2. 減少の主な内訳
- |    |             |           |
|----|-------------|-----------|
| 建物 | プラント及び事務所処分 | 207,539千円 |
| 土地 | 駐車場用地売却     | 193,076千円 |
3. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	197,919	365,801	34,568	39,810	489,342
賞与引当金	337,710	352,180	337,710	-	352,180
役員賞与引当金	5,300	28,000	5,300	-	28,000
債務保証損失引当金	80,993	66,211	-	80,993	66,211

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権回収による取崩額13,506千円及び一般債権の貸倒実績率による洗替額26,303千円であります。

2. 債務保証損失引当金の当期減少額(その他)は洗替額によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	177,026
銀行預金	
当座預金	109,942
普通預金	2,417,686
定期預金	63,000
別段預金	4,534
合計	2,772,189

(ロ) 受取手形  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)佐渡ルーフ	6,300
(有)トータルハウジング	5,469
(株)アラキ	3,528
旭工務店	3,280
その他	35,438
合計	54,017

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	15,885
5月	4,039
6月	2,172
7月	180
8月	3,533
9月	1,857
10月以降	26,349
合計	54,017

(ハ) 売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱UFJニコス(株)	231,741
(株)ジェーシービー	103,060
(株)オリエントコーポレーション	77,727
三井住友ファイナンス&リース(株)	65,151
(株)ジャスト	43,305
その他	889,801
合計	1,410,787

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
686,487	13,299,470	12,575,170	1,410,787	89.9	28.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(二) 商品及び製品

品目	金額(千円)
ボトルウォーターサーバー	400,176
外注駆除器及び薬剤	199,864
環境衛生品	20,013
ミネラルウォーター	11,605
その他	67,511
合計	699,171

(ホ) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
販売促進用消耗品	6,615
消耗工具	2,549
主要材料	3,034
合計	12,199

(ハ) 関係会社長期貸付金

区分	金額(千円)
(株)レオハウス	1,800,000
合計	1,800,000

(ト) 差入保証金

区分	金額(千円)
店舗・事務所等保証金	1,654,883
取引保証金	36,253
厚生施設利用入会保証金	16,627
借上社宅保証金	14,672
供託金	10,000
その他	8,747
合計	1,741,184

負債の部

(イ)買掛金

相手先	金額(千円)
横濱倉庫(株)	32,897
国際衛生(株)	29,334
E N S V I INC	19,841
(株)東海製作所	17,579
丸紅建材(株)	15,100
その他	220,972
合計	335,725

(ロ)短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	214,000
(株)群馬銀行	116,400
(株)八千代銀行	75,000
(株)みずほコーポレート銀行	33,400
(株)三井住友銀行	16,800
合計	455,600

(ハ)1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	525,000
(株)みずほコーポレート銀行	209,200
(株)三菱東京UFJ銀行	112,000
日本生命保険(相)	150,000
(株)群馬銀行	55,600
合計	1,051,800

(ニ)長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	833,250
(株)みずほコーポレート銀行	184,500
(株)三菱東京UFJ銀行	168,000
(株)群馬銀行	72,000
日本生命保険(相)	25,000
合計	1,282,750

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.nacoo.com">http://www.nacoo.com</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社の定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第38期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成21年6月29日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月29日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

（第39期第1四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月12日関東財務局長に提出

（第39期第2四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月12日関東財務局長に提出

（第39期第3四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

平成22年5月11日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規程に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月29日

株式会社ナック

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大橋 一生 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 千葉 達也 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナックの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナック及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ナックの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ナックが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

株式会社ナック

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 千頭 力 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 千葉 達也 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナックの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナック及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ナックの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ナックが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( ) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月29日

株式会社ナック

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大橋 一生 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 千葉 達也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナックの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナックの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月25日

株式会社ナック

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 千頭 力 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 千葉 達也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナックの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナックの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。